

04 経営基盤の強化



ESG 経営の実践	29
環境	30-31
人財	32-33
品質保証	34
開発	35-36
生産	37
サプライチェーンマネジメント（調達）	38
社会貢献活動	39

ESG経営の実践



取締役常務執行役員
橋本 圭一

担当役員メッセージ

JUKIにおけるサステナビリティは、コーポレートスローガン「Mind & Technology」に込められた思いを具現化することです。それは、お客様第一主義のもののづくりを目指し、社員一人ひとりが、お客様に喜んでいただく姿をイメージしながら仕事の質を高め、技術を磨いていく、こうした心の通う技術を未来に受け継いでいくことです。私たちは新中計「Building Sustainable JUKI」の実現に向け、ESG視点を重視した経営を徹底することで、持続可能な社会の実現とJUKIの持続的な成長を図ります。

社会では様々なESG課題がある中、JUKIは新中計におけるESGの主な取り組みとして、①カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み、②人事グランドデザインの実行、③ガバナンスの強化、④品質経営の徹底を掲げています。これらを実行することが、新中計を遂行する上での経営基盤となり、「衣・社会のサステナブル」を支える企業であり続けることを目指します。

ESGへの取り組み（2024年1月～2025年1月）

環境（Environment）

JUKIでは、国際規格 ISO14001 や日本工業規格 JIS Q14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、温室効果ガス排出削減や環境規制の順守、安全で環境負荷の少ない製品の開発に取り組んでいます。ペーパーレス化の促進や「JUKI SUSTAINABLE PRODUCTS」制度を通じて、持続可能な社会の実現を目指していきます。

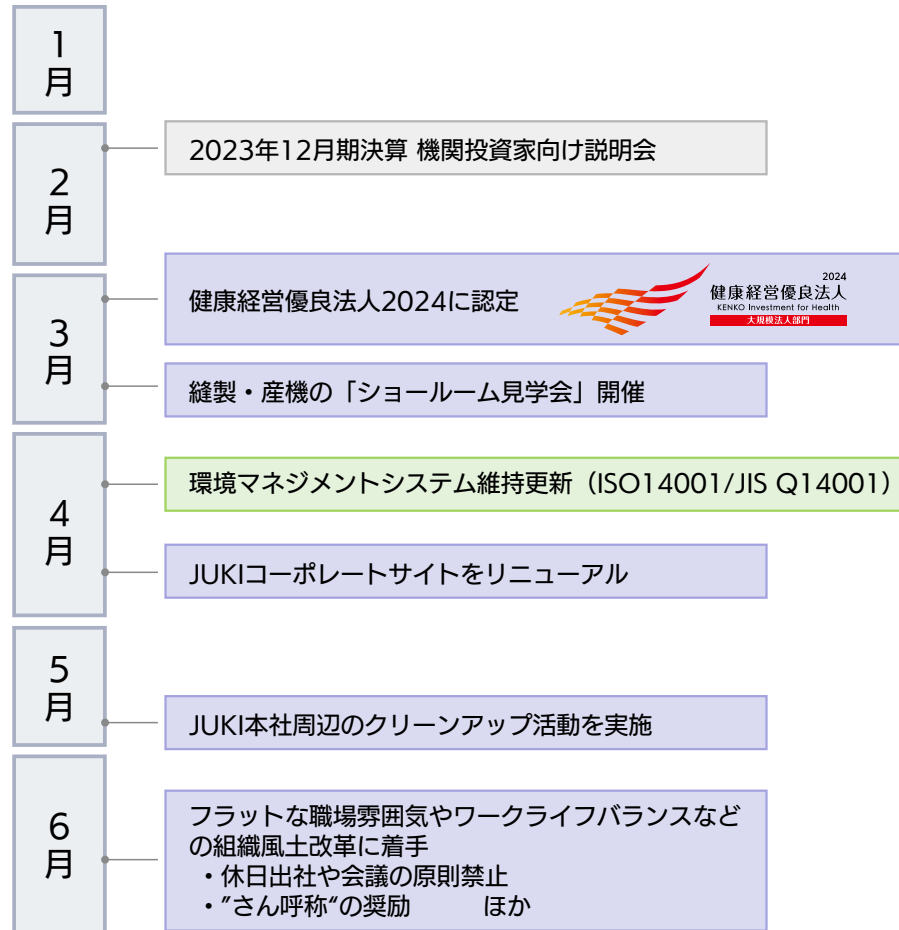
社会（Social）

地域に開かれた企業を目指し、社会科見学の受け入れや製造工場、ショールームの公開を行っています。社員に対しては、「社員のハッピー」を経営の根幹に据え、一人ひとりが働きがいを持てる職場づくりや DE&I の推進に力を入れています。また、健康経営優良法人への認定や機械工業デザイン賞など、社外からの評価もいただきました。

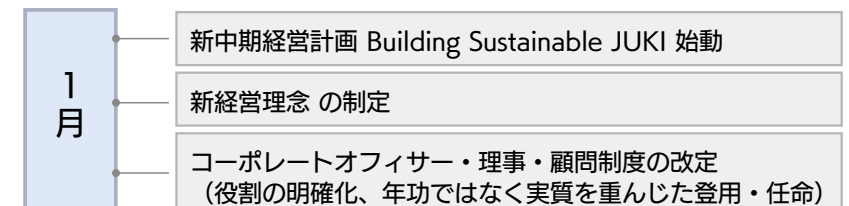
ガバナンス（Governance）

JUKIでは、積極的な情報開示や説明会の開催を通じて、様々なステークホルダーとの関係構築や企業価値・付加価値の向上を図っています。その一環として、初めて個人投資家向けの会社説明会を開催しました。また、若手・中堅社員のキャリア交流会や幹部候補育成プログラムによる次世代人材育成を実施し、ガバナンスの強化に取り組みしました。

2024年



2025年



環境

基本的な考え方

JUKIでは、ものづくり企業として地球環境を大切にし、資源の有効活用、リサイクル、省エネルギーに積極的に取り組んでいます。さらに、安全で環境負荷の少ない製品をお客様に提供し、地域の産業発展に貢献することで、お客様をはじめ広く社会から信頼され、社会にとって存在価値のある会社であり続けることを目指します。

TCFDシナリオ

TCFD提言に基づく情報開示

JUKIは、製品開発、生産活動、事業活動におけるCO₂排出削減の取り組みをこれまで以上に高め、2050年までにカーボンニュートラルを実現することをコミットメントするとともに、2022年7月、金融安定理事会により設置されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、TCFD提言への賛同企業により組織される「TCFDコンソーシアム」への参画を表明しました。

これに伴い、JUKIとして気候変動が当事業に及ぼすリスクと機会を分析しました。今後は当分析を経営戦略並びに事業戦略へ反映し、開示情報の充足に努めるとともに、カーボンニュートラル実現のための取り組みを強化していきます。

ガバナンス

JUKIは、「環境」「社会」「経済」などが、将来にわたり現在の価値を失うことなく永続的に続くことを目指すというサステナビリティの概念を事業活動に取り込み、社会課題の解決とグループ全体の持続的な成長を実現することを目的に、2022年8月よりサステナビリティ推進委員会を設置しました。サステナビリティ推進委員会と経営戦略会議、リスク管理会議が連携して、サステナビリティの視点を踏まえた経営を推進していくための長期的な企業戦略を立てていく体制としています。

詳細は環境ページをご覧ください。  **P31**

戦略(シナリオ分析)

JUKIの事業において、現在から将来にわたって影響を及ぼす可能性のある気候変動関連のリスクと機会について、気候関連のシナリオとして1.5℃シナリオ(注1)と4℃シナリオ(注2)の2つを想定した上で、JUKIの事業におけるリスク(注3)と機会(注4)を特定しました。シナリオ分析の結果をもとに特定した、JUKIにおける気候変動関連のリスク・機会とその影響、対応策は次のとおりです。

詳細は環境ページをご覧ください。  **P31**

(注1) 2050年カーボンニュートラルに向けた社会の変化が急速に進行することで、21世紀末の世界平均気温上昇が1.5℃に抑えられる。

(参照したシナリオ)

- ・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書SSP1-1.9(共通社会経路SSP1/代表的濃度経路RCP1.9)
- ・RCP2.6(RCP2.6シナリオは2℃未満シナリオに近いものであるが、データを補うために一部参照している)
- ・国際エネルギー機関(IEA Net Zero by 2050)

(注2) 温室効果ガス排出削減のための社会の変化が進まず、21世紀末の世界平均気温上昇が4℃超となる。

(参照したシナリオ)

- ・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書SSP5-8.5(共通社会経路SSP5/代表的濃度経路RCP8.5)

(注3) 移行リスク(政策・法規制、技術、市場、評判)と物理的リスク(急性、慢性)の観点から当社グループの事業内容に即して特定

(注4) 移行リスク・物理的リスクを踏まえ、資源の効率性、エネルギー源、製品/サービス、市場、レジリエンスの観点からJUKIの事業内容に即して特定

気候関連リスクと機会

シナリオ	リスク / 機会		時間軸	事業における影響	対応策	財務影響度
1.5℃	移行リスク	政策/規制	中期～長期	・カーボンプライシング等気候変動対応政策・規制等の導入・強化等による事業コストの増加（炭素税導入、脱炭素対応の設備投資、原材料高騰、輸送費用増等）	・生産設備の脱炭素化推進（電力のより低炭素な燃料、水素やバイオマス、合成燃料等への転換、使用燃料の非石化燃料化） ・サプライヤーとも連携、協働した生産/物流/調達網の再構築	中
		技術市場	中期～長期	・脱炭素化につながる製品・サービスへのニーズの高まりから製品の環境性能向上のための研究開発費用が増加し、価格競争力が低下また対応できない場合の需要減の発生 ・社会の脱炭素化に伴う原材料・半導体等の需給バランス変化等による価格高騰、調達困難	・環境性能(特に省エネ)の高い製品の企画・開発のさらなる推進 ・環境負荷の少ない材料の活用（グリーン調達の強化、リサイクル材の使用率向上等）の促進 ・製品の重量・サイズのコンパクト化等による原材料使用の効率化	中
	機会	評判	短期～長期	・気候変動対策が遅れる場合には資金調達や取引関係等での悪影響が発生	・カーボンニュートラル実現への取り組みの計画的かつ着実な推進	小
		市場	中期～長期	・お客様の生産性向上や省エネに寄与する製品・サービスや、サーキュラーエコノミーやライフサイクルでのCO ₂ 排出削減に貢献する製品・サービスに対する需要が拡大	・お客様工場のスマート化、省エネ工場へのサポートやコンサルティング等、生産性や省エネ性能を高める製品・サービスの提供 ・中古機器ビジネスの深化、販売後の製品や部品のリサイクルシステムの構築	大～中
4℃	物理的リスク	急性	長期	・洪水や猛烈な台風、豪雨、高潮等自然災害の増加により、自社の拠点やサプライチェーンの生産設備等の損害や操業停止による損失等が発生	・サプライチェーンを含めた事業継続対策（BCP）の強化	中～小
			長期	・従業員の労働環境の悪化や、熱中症リスクが増加 ・空調・温度管理コストが増加	・労働環境の向上につながる設備等の導入 ・工場の省人化、自動化推進	中
4℃	機会	レジリエンス	長期	・災害発生時の製品の安定供給により、お客様の生産体制の維持に貢献	・サプライチェーンを含めた事業継続対策（BCP）の強化	中

〈時間軸〉短期：5年程度、中期：10年程度、長期：10年超

リスク管理

当社ではグループのリスク全般に適切に対応するため、戦略リスクを扱う経営戦略会議や事業継続に関わる危機対策本部とともに、執行役員と事業部門・グループ会社責任者で構成するリスク管理会議を軸にリスクマネジメントシステムを構築・運営しています。日々変化するリスク環境に対応するため、年度ごとの方針見直しや四半期ごとのリスク評価・モニタリングを行い、重大なリスク発生の場合も含めてリスク対応の内容を取締役会において報告・審議し、継続的な改善を図っています。

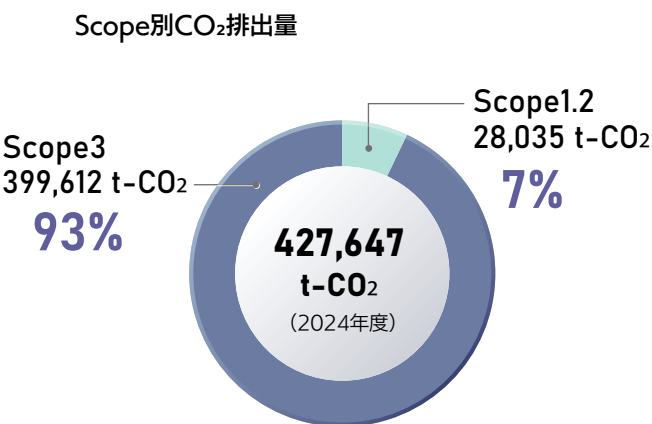
指標と目標

脱炭素社会の実現

JUKIは、気候変動をはじめとした地球環境への対応として、CO₂排出量を指標に2050年のカーボンニュートラルの達成を目指すことをコミットメントしています。その実現に向けて、Scope1（自社での直接排出）、Scope2（自社で使用するエネルギー起源の間接排出）において、CO₂排出量を2013年度比で2025年度は37%、2030年度を50%、2050年度を80%削減（カーボンオフセットにより実質100%削減）することを中期目標としました。事業全体での省エネ活動の推進やサプライヤーとも連携・協働した生産設備の脱炭素化の推進とともに、再生エネ発電設備や蓄電池、カーボンフリー電力等の導入などにより目標達成を目指していきます。

Scope3（Scope1.2以外の原料調達・物流・販売などバリューチェーンで発生する、自社の事業活動に関連した排出）については、2022年度よりその算定を開始し、CO₂排出量を2022年度比で2025年度は10%、2030年度は25%、2050年度を80%削減（カーボンオフセットにより実質100%削減）することを中期目標としました。JUKIのCO₂排出量（Scope1.2.3の合計）はScope3が全体の約9割超を占めており、事業構造上、大部分を占めるのはカテゴリ1（購入した製品とサービス）、カテゴリ11（販売した製品の使用）での排出です。今後、環境負荷の少ない材料の活用の促進、環境性能を高めた製品の開発・供給を通じ、Scope3の削減に努めていきます。

2024年度実績



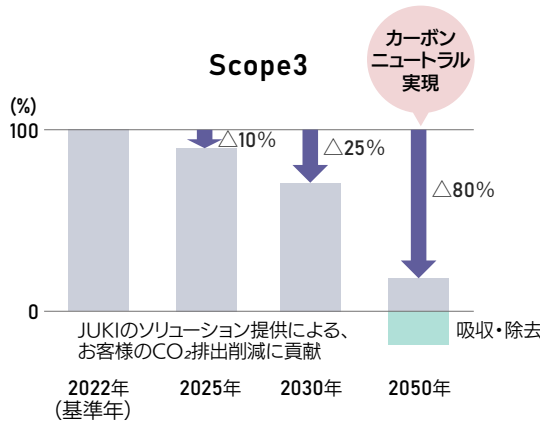
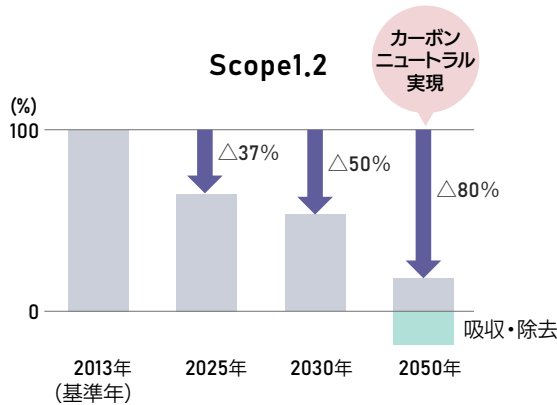
Scope3カテゴリ別CO₂排出量

(―)は対象外

カテゴリ / 内容	2023年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	2024年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
1 購入した製品とサービス	106,032	101,416
2 資本財	7,615	10,769
3 Scope1またはScope2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	4,566	4,490
4 輸送と配送 (上流)	7,032	6,188
5 事業から出る廃棄物	1,061	1,066
6 出張	539	509
7 雇用者の通勤	1,606	1,537
8 リース資産 (上流)	―	―
9 輸送と配送 (下流)	1,984	1,310
10 販売した製品の処理	―	―
11 販売した製品の使用	302,643	270,345
12 販売した製品の廃棄	1,969	1,981
13 リース資産 (下流)	―	―
14 フランチャイズ	―	―
15 投資	―	―
合 計	435,048	399,612

中長期目標

Scope別CO₂排出量削減目標と施策



削減に向けた取り組み

	Scope1.2	Scope3
削減施策	- 生産プロセスの省エネ化推進 - 高効率設備・機器への更新 - 再生エネルギーへの切替転換 (自助努力で実績が伴わない場合) 非化石証書の活用	- 環境負荷の低い製品開発、およびソリューションの展開 - 再生可能材料の利用比率の増加 - 製品重量の軽量化

TOPICS 1 使用電力量の見える化によるエネルギー使用量の削減

カーボンニュートラルの取り組みの一環として、大田原工場に使用電力量の見える化システムを導入しました。電力使用量が生産動力や電灯、空調が工場建屋別にリアルタイムで把握できるようになり、分析が容易になることで電力量削減に向けた取り組みに活用しています。



TOPICS 2 鋳物の材料をグリーン材料に変更

マシン本体部分に採用されている鋳物に使用する材料を鉄からグリーン材(環境負荷軽減に貢献する材料)に置き換えた製品の研究・開発に取り組んでいます。



鋳物の材料を環境に優しい素材に変更

循環型社会の実現

廃棄物処理プロセスの最適化による、資源の効率的な利用と廃棄物の削減を進めています。2024年度における事業活動から出た廃棄物のリサイクル量は1,739 t となり、2023年度比とリサイクル率が向上しました。

2024年度廃棄物総量 / リサイクル率(INPUT/OUTPUT)

INPUT			OUTPUT		
エネルギー(原油換算)		単位	エネルギー(原油換算)		単位
原油換算	14,369	kl	CO ₂	28,064	t-CO ₂
電力	12,339	kl	排水	205	千m ³
A重油	477	kl	廃棄物等総排出量	2,322	t
軽油	156	kl	一般 廃棄物排出量	213	t
ガソリン	42	kl	産業廃棄物排出量	1,888	t
灯油	80	kl	特別管理産業廃棄物排出量	221	t
都市ガス	125	kl	リサイクル量	1,739	t
液化天然ガス(LNG)	100	kl			
液化石油ガス(LPG)	920	kl			
アセチレン	0	kl			
天然ガス(NG)	131	kl			
水	357	千m ³			
原材料	10,308	t			
金属材料	8,445	t			
プラスチック材料	110	t			
ゴム	5	t			
紙(事務用OA用紙は除く)	257	t			
その他(部品、原材料など)	1,492	t			

JUKI
事業活動

環境資源へ

※このデータは、JUKIと国内・海外製造グループ会社の2024年度データについてまとめたもの
※原油換算 異なるエネルギー量を共通の尺度で比較するために発熱量を用いて、原油の量に換算したもの

自然との共生

「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先様の環境保全活動の取り組みおよび有害物質管理を行うことで、環境への影響に配慮した製品の提供を行うことで、さらなる地球環境保護に取り組んでいます。2024年度は環境法違反件数は0件でした。

詳細はウェブサイトをご覧ください [🔗](#)

人財

基本的な考え方

ニューノーマルな環境において経済活動が活性化する中、遅しく柔軟な対応ができる人財を育成するため、グローバルベースで様々な価値観の違いを受入れた上で、一人ひとりの能力をさらに高める仕組みづくりを推進し、事業成長に貢献する人財力の強化を図っています。そのために、「成長につながる機会の提供」⇒「多様な価値観の受入」⇒「職責の拡大/仕事の成果への対応」を循環させ、社員一人ひとりの成長と組織の活性化を図る取り組みを行っています。これらの循環のベースになるのが、「快適かつ働きがいのある職場環境づくり」です。社員の健康やモチベーションアップにつながる施策の実施により、ロイヤリティ、エンゲージメントの向上を図ります。

今後も引き続き、一人ひとりの成長のため積極的かつ実効性のある人財育成投資等による強化を実施し、社員の視野を拡げ、組織としての活動領域・ビジネスチャンスに取り組む組織集団へ変革します。

人事グランドデザイン

幅広い年齢層・組織で構成した人事グランドデザインプロジェクトのメンバーで広く意見を集め、「社員のハッピー」を核としたグランドデザインを策定しました。メンバーで議論を重ねながら、定期的に1つひとつの施策を実行していきます。

成長につながる自立・自律

社員一人ひとりが従来以上に自立・自律意識を持ち成長につながる人財育成方針を策定しています。自律的なキャリア形成とそれを実現させるための教育の機会を提供することで、組織や個人の持続的な成長につなげます。キャリアや専門性に応じた人事制度や若手社員の海外研修、海外拠点を含めたローテーションを実施することにより、国内外の人財を循環させ、個人の能力の向上、多様性・価値観の共有を行います。海外拠点においては、ナショナルスタッフから経営層への登用を積極的に進めています。

処遇への対応

失敗を恐れずに挑戦し、成果を出した社員に対して、ダイナミックな処遇が得られる制度です。給与については、管理職、一般職ともジョブ型（職務・職責成果）人財マネジメント制度を導入し、賞与は業績に連動したメリハリのある処遇制度にしています。特に管理職については業績結果の反映をより大きくすることにより成果へのこだわりを持った業務の進め方に変革しています。若手社員については早期戦力化を図るとともに、早期登用に結び付けています。



社長メッセージ



当社がサステナブルな企業となるためには、「社員のハッピーを経営の根幹に据える」ことが極めて重要であると考えています。「人事グランドデザイン」は、社員自身が創り上げた「社員のハッピー」を実現するための施策です。私たちはこの「人事グランドデザイン」に基づき、人的資本経営を力強く推進していきます。

代表取締役社長 成川 敦

エンゲージメントの向上

快適に業務遂行ができるよう、サテライトオフィスの活用や職場でのフリーアドレスの導入、毎週金曜日の在宅勤務奨励および有給休暇取得推奨日を設定するなどワークライフバランスの充実に積極的に進めています。また、年齢や性別に関係なく平等に活躍できる機会や、個人の志向する働き方（時間、職種、地域等）に沿った様々な制度整備に注力しています。

DE&Iへの取り組み

グローバルに事業を展開するJUKIには、様々な社会的背景や価値観を持った社員が働いています。優秀な人財を確保し、イノベーションを創出していくためには、性別・年齢・国籍にかかわらず、社員一人ひとりの多様性を互いに認め合いそれぞれが活躍できる魅力ある環境を整備することが必要です。ダイバーシティの推進は「女性活躍推進」「グローバル人財配置」「専門社員の活躍推進」等を通じて、組織パフォーマンスを最大化します。



人事グランドデザインプロジェクトメンバー



人事グランドデザインプロジェクト会議の様子

TOPICS 1 若手社員へのキャリア形成に向けた取り組み



若手・中堅社員のキャリア形成支援の一環として、一人ひとりが仕事に対する視野を広げ、自発的に主体性を持って将来のキャリアやビジョンを考えることができるようになるための環境づくりを進めています。

具体的には、先輩社員が所属部署の仕事内容や職務を通して得られる経験や知識について説明し、参加者からの質疑応答を行うキャリアトークルームの開催や、40歳以下の社員を対象としたキャリア面談などを実施しています。

個々のキャリアパスの見える化とサポートを行うことで、企業のサクセッションプランにも紐づけながら社員のハッピーの実現を目指していきます。

TOPICS 2 女性社外役員とのタウンホールミーティング



当社では、DE&Iの一環として、女性社員の活躍推進を積極的に行い、女性社員のキャリア形成や自分らしく活躍するための学びと交流の機会提供に取り組んでいます。2024年6月に実施した女性社員向けワークショップでは、自分自身を客観的に分析することで、仕事における強みやニーズを理解し、どう活かしていくか振り返りと学びの機会となりました。また、女性社外役員とのタウンホールミーティングを開催し、自分らしいリーダーシップを発揮し活躍するための課題や不安等について積極的かつ活発なディスカッションを行いました。

仕事やプライベートで悩んでいること・困っていることなどを、他部署の女性社員や、社外役員との交流を通じてアドバイスや励ましといったコミュニケーションを図れ、今後のキャリア向上を目指す上で有意義なミーティングとして、今後も定期的に開催していきます。

TOPICS 3 幹部候補育成研修の実施



次世代の幹部候補人材の発掘や拡大、レベルアップを目的とした幹部候補育成プログラムを2024年11月にスタートしました。

本プログラムでは、経営課題・経営管理の基礎・マネジメントなどを直接役員から講義を受けたり、経営トップや幹部との対話の場を設けたりすることで、経営への参画意識の醸成や課題認識の共有を図りました。

また計6回にわたるワークショップでは、テーマ「自社事業のモノからコトへの変革」に即した実践的な課題解決策を4チームに分かれて徹底的に議論し、最終報告会において経営陣にプレゼンテーションしました。本プログラムを通じて、多様な人材が経営に携わる機会を創出していきます。

TOPICS 4 健康経営への取り組み



社員の健康を企業の重要な資産と位置づけ、心身の健康および活力の維持・向上を目指すなど健康経営を推進しています。

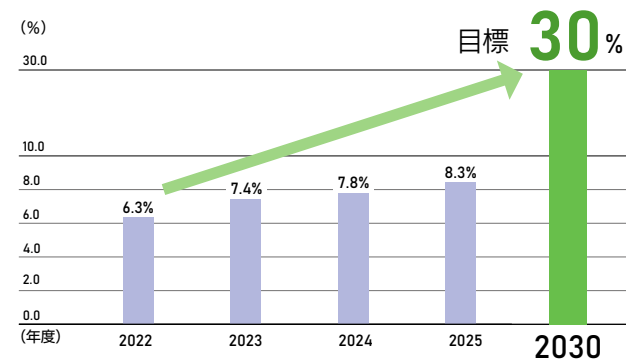
2024年は新たにJUKI健康保険組合と協同し、胃がんリスクの低減、予防歯科の推進、生活習慣病の重症化予防などに取り組みました。このような動きが評価され、健康経営宣言を制定した2017年から2025年まで9年連続で『健康優良企業』として認定されています。

健康経営施策の推進を通じて、企業の生産性や創造性の向上を図り、サステナブルな成長を目指すとともに、社員一人ひとりが働きがいのある職場環境の整備に取り組んでいます。

当社は、女性の活躍推進を重点施策として掲げ、その実現に取り組んでいます。全管理職に対する女性管理職の比率を2030年度までに30%とすることを目標としています。また、仕事と子育ての両立を支援し、社員の働きやすい職場環境を築くため男性育児休業取得率を2027年までに80%以上とすることを目標としています。

仕事とプライベートを充実させ、社員一人ひとりのワークライフバランス向上および健康維持等を目的に有給休暇の取得と適正な労働時間運営を積極的に進めています。

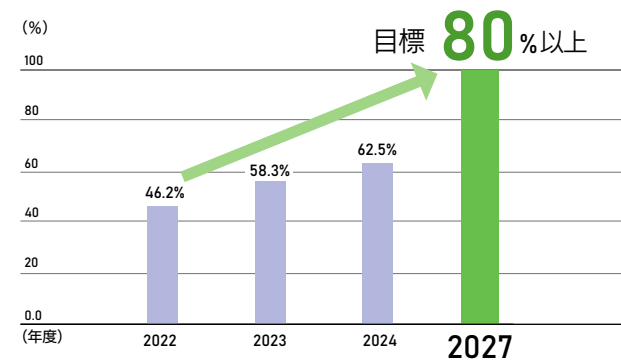
女性管理職比率推移



女性管理職者数(2024)

男女合計	242人
女性合計	19人

男性育児休業取得率



男性育休取得者数(2024)

取得対象男性社員	8人
取得者数	5人

テーマ	目標	目標達成年度
有給休暇年間取得日数12日以上の取得者比率	80%以上	2027年度
一般社員の法定外・法定休日労働時間平均	30時間以下	2027年度

品質保証

基本的な考え方

JUKIは、「頑丈で壊れないJUKI品質」を創業時から一貫してこだわってきました。特に工業用製品においては、お客様の工場を止めないというスローガンを掲げ、製品の信頼性と安定稼働を最優先に考えた品質維持・向上活動を継続しています。

その成果の一つとして、1981年には工業用マシン部門において、品質管理の優れた実践が評価され、名誉あるデミング賞実施事業部門賞を受賞しました。これは、JUKIの品質に対する真摯な姿勢と継続的な改善努力が認められた証です。

このような堅牢で信頼性の高い製品づくりに加え、世界中に広がる営業・サービスネットワークを通じて、JUKIはお客様との信頼関係を築き上げてきました。製品の品質だけでなく、アフターサービスやサポート体制の充実もJUKIの強みの一つです。

1990年代以降、グローバル市場における価格競争の激化や短納期化への対応が求められるようになり、企業にとって品質とコスト、スピードのバランスが大きな課題となっています。さらに、近年では企業の品質不祥事が社会問題として取り上げられることも増え、品質に対する社会的な目も一層厳しくなっています。

こうした環境の中で、JUKIがこれまで守ってきた「頑丈で壊れないJUKI品質」を、単なる前提ではなく、企業の競争力として再認識する必要があります。今後も、製品やサービスにおける高い品質水準を明確な強みとし、それをお客様に実感していただける企業であり続けることを目指します。

品質保証への取り組み

2019年から取り組んでいる「4点一致活動」は一定の成果を上げていますが、依然として製造起因による品質問題が発生している状況がありました。そこで、2024年からは「製造品質再点検活動」として下記の取り組みを実施し、製造品質のさらなる向上を図っています。

重点施策	取り組み内容
取引先起因の品質問題の排除	取引先監査 お取引先の監査を実施し、技術力/管理力の評価レベルに沿ってJUKIからの検査頻度や指導頻度を決定します。取引先のレベルに合わせた受け入れ体制を構築することにより、不良品(不適合品)の納入を排除し、品質を安定化します。 (2024年は298社の監査を実施)
第三者視点による監査	製造拠点間監査(クロス監査) 4点一致活動の反省点として、自主監査では主観的かつ、拠点事情を考慮した監査となり、改善レベルの限界を無意識に設けてしまう点がありました。そこで、各製造拠点が互いの監査を行うクロス監査を実施することによって、第三者視点での工程監査(2点一致確認)が行えるように改善しました。拠点間で強みの共有および弱点を可視化して改善活動を行うことによって、不良品を作らない・見逃さない工程品質の向上へつなげます。
新製品開発時における製造視点での改善提案	製造提言書 新機能を搭載した製品での問題発生が多い傾向にあることから、製品開発過程において「過去の製造問題」、「ものづくりのしやすさ」、「部品の共通化・削減」、「作業の安全性」など製造視点でのリスクアセスメントとして製造提言書を提出するステップを追加しました。製品立ち上げ時の製品完成度の向上と新機能への早期理解を促し、安定量産化を図ります。

品質意識醸成のために

2025年度品質方針

質の高い業務プロセスで安心を届け、お客様に感動と信頼を広げる

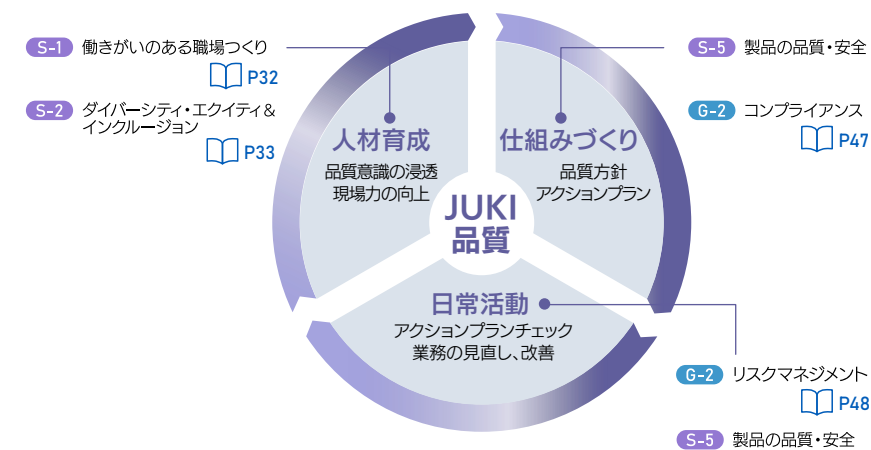
JUKIでは、改めて品質の重要性を再認識し、品質意識を全社・全部門・全社員に浸透させるための新たな活動を開始しました。

その一環として、これまで経営的な視点から策定していた方針に加え、より現場に根ざした「品質方針」を新たに制定しました。 2025年度の品質方針は、「質の高い業務プロセスで安心を届け、お客様に感動と信頼を広げる」です。

あえて「品質」ではなく「質」という言葉を用いたのは、製品だけでなく、すべての業務プロセスにおける質の向上を目指すという意図を込めています。これは、開発・製造・営業・管理など、すべての部門に共通する考え方です。各部門では、自分たちのお客様が誰であるかを改めて見つめ直し、どのような「質」を提供できるかを考えながら、具体的なアクションプランを策定しました。そのプランを経営方針と連動させ、日々の業務の中で実行・改善を繰り返すことで、業務の効率化や精度向上を図るとともに、全社一体で強い品質意識の定着と信頼性向上を目指していきます。

また近年、企業における品質不祥事や情報の隠蔽、データ改ざんといった問題が社会的に大きな関心を集めていますが、JUKIではこうした事態を未然に防ぐために風土を改善し、透明性の高い企業文化を築くための取り組みを進めています。

具体的には、「Bad News First / Fast(悪い情報は最初に、速く報告する)」というスローガンのもとに、「悪い報告をすると叱責される、責任を問われる」といった心理的なハードルを下げて、品質に関する問題が発生した際には、速やかに関係者へ共有できる体制を整えています。役員や幹部が出席する会議の冒頭で品質関連の報告を行うことをルール化し、報告の遅れがあった場合にはその原因を分析し、再発防止策を講じる取り組みを行っています。



TOPICS 1 品質マネジメントシステムの維持・管理

JUKIでは、各生産拠点においてISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの維持・向上を推進しています。マザー工場である大田原工場においては、品質活動について年間で計画を策定し、ISO審査やQC活動などに対応します。また、2024年からは「品質HKK委員会」を立ち上げ、製造現場における品質リスクを抽出し、対応策と評価をまとめ、リスクを徹底的に改善する仕組みづくりを確立しました。

同様に、その他の各生産拠点でも品質マネジメントを行い、その取り組みはISO規格で審査・外部評価されています。



大田原工場「ISO9001登録証」

TOPICS 2 「品質月間」の取り組み



毎年、品質月間はグループ全社員の品質意識の向上と維持につながる啓発活動を実施しています。

2024年度はテーマを「原点回帰で高めるJUKI 品質 ～顧客満足再認識でサステナブルな社会を～」として、「品質月間」には品質担当役員からのメッセージを配信し、11月20日には全グループ会社をWeb会議ツールでつなげ、改善提案のグローバル発表会のJUKI GLOBAL QUALITY MANAGEMENT FORUMを開催しました。



開発

基本的な考え方

JUKIは「お客様第一主義」のもと、新たな技術や製品の開発に取り組んできました。お客様の「ものづくり」における困りごとの解決に向け、先端技術の積極的導入による製品・サービスの創出に取り組むことで、お客様の顕在的・潜在的な課題を解決し、持続可能な未来を目指していきます。

方針

拡大する自動化・省人化ニーズへの対応やカーボンニュートラルの実現に向けて、お客様視点で技術ロードマップを更新し、これに基づいた将来の要素技術開発や、製品とIoT技術を融合した「コト売りソリューションの創出」を進めます。

またCO₂排出量低減に向けた環境対応技術の研究開発、独自認定制度である「JUKI SUSTAINABLE PRODUCTS [解説2](#)」の認定機を拡充、AIを活用したソリューションや製品への実装にも取り組みます。重要な資産である知的財産については、「蓄積と活用(攻め)」と「第三者権利の尊重(守り)」、両面から強力な特許網の構築を進めていきます。

開発ユニット

強み	- 一貫した「お客様第一主義」に基づく技術と製品の創出 - アライアンスによる外部技術の積極導入と融合による技術の進化 - IoT、AIなど最新技術の活用による製品・サービスの進化 - SDGs視点での環境配慮に向けた開発 - 蓄積されたメカトロ技術と世界初の技術に挑戦するDNA - 他業態への技術展開力
リスク	- 部品価格上昇による調達コスト増加の継続 - 製品のコモディティ化による競争加速と参入障壁低下による新たな競合 - SDGsにかかる各国/各種の目標や規制の厳格化 - 日本国内における技術人材の獲得競争激化
機会	- DX志向、ネットワーク化・自動化ニーズの拡大 - AI、IoTなどの技術進化と生成AIの実用化 - SDGs対応、環境負荷低減に対する社会からの要請 - 先進諸国での労働人口不足に伴う自動化機器の需要拡大 - 新興国人口増加とワークスタイルの変化

新たな技術や開発の強化

自動化・省人化・効率化への取り組み

工業用ミシンにおけるパターンシーマ「PSシリーズ」をはじめ、お客様工場の自動化を実現する新機種種の拡充や、生産性向上システムソフトウェア「JaNets」の機能拡大によるお客様工場のスマート化に貢献するソリューション創出に取り組んでいます。

電子基板生産工場向けに新開発したマルチタスクプラットフォーム「JM-E01」は、表面実装の後工程である大型・異形部品の挿入とねじ締め工程を、1台で高速かつ高精度で実現し、手作業工程の人手不足や品質のばらつきなどの課題を解決します。

脱技能への取り組み

新たに開発した工業用ミシン「DX-01」では、世界で初めて6本のベルトで生地を送る“送りアシスト機構”を搭載することで、熟練技能が必要だったイセ込みや伸ばし縫い、カーブ縫いなど難度の高い縫製工程における脱技能化を実現しました。素材ごとの調整時間も大幅に削減し、オペレータの技能に頼ることなく、難素材や難工程での縫い品質の安定化・効率化に貢献します。

省エネ・省資源への取り組み

工業用ミシンでは「LK-1900C」、実装機では「LX-8」が従来機種対比△20%以上の省電力化を達成し、「JUKI SUSTAINABLE PRODUCTS」に認定されました。さらに、「DX-01」では新開発の“スレッドレスプレビュー機能”により試縫いなしで送り量が確認でき、段取り工数削減や廃棄生地の削減等の衣料廃棄ロス削減にも貢献します。

知的財産

権利の蓄積

JUKIは、知的財産を事業競争力や事業安定性を促進する重要な経営資源と位置づけて、事業貢献度の高い知的財産ポートフォリオの構築に取り組んでいます。特に成長事業の領域や、次なる成長の柱を生み出す技術領域は、重要特許として出願件数目標を個別に定め、その出願数が総出願数に占める割合を増加させています。

また、グローバル市場での競争力を強化すべく、中国を中心に外国特許保有数の増加に注力しています。

保有する権利については、陳腐化した権利を適切に処分することにより権利維持費用を新規出願への投資に回し、保有権利全体としての価値向上に取り組んでいます。

2024年12月末の特許保有数(特許+実用新案)は1,527件となりました。

知財情報の活用

競合他社の特許出願動向を分析し、競争力のある製品を開発するための情報として活用する取り組みを行っています。

他社の特許出願動向から、将来に向けた技術競争力の確保を目指します。

TOPICS 持続可能な社会に貢献する「JUKI SUSTAINABLE PRODUCTS」認定機の発売

電子ベルト送り1本針本縫いソーイングシステム DX-01

ベルト送り式の生地送り「6本ベルト送りアシスト機構」を採用し、上下に配置された6本のベルトの回転を精密制御することで複雑な生地送りを実現。熟練技術がなくても難工程の縫製が可能となる「脱技能」を実現し、労働力不足と高齢化による熟練工の減少が深刻化する縫製工場の課題解決に貢献します。



高速フレキシブルマウンタ LX-8

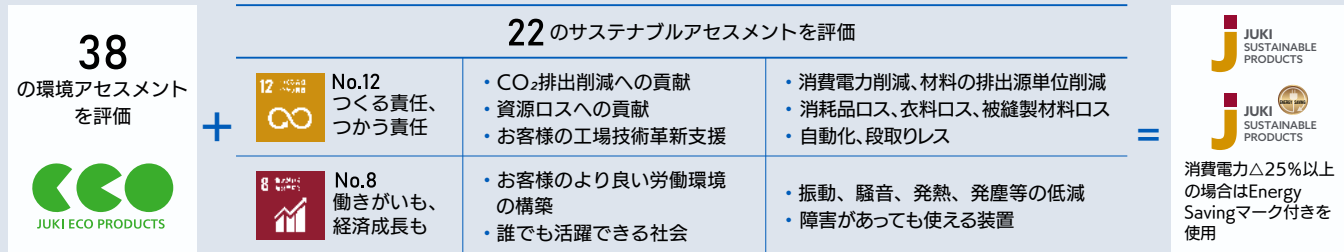
高速性と汎用力の高い2種類のヘッドの交換をコンセプトに、2ヘッド仕様でクラス最高の高速搭載と、省スペースながら高い面積生産性を実現する次世代を見据えたフラッグシップ実装機。

生産性向上のみならず、省人化、脱技能化、環境配慮といった社会課題への解決に向けて積極的に取り組んでいる点を評価いただき、「第54回機械工業デザイン賞 IDEA」最優秀賞(経済産業大臣賞)を受賞しました。



解説2 「JUKI SUSTAINABLE PRODUCTS」認定制度

「JUKI SUSTAINABLE PRODUCTS」はJUKIがSDGsで掲げるマテリアリティの達成に向けて、2024年に新設した制度です。この制度は、「JUKI ECO PRODUCTS」の評価に加え、さらに22のサステナブルアセスメントで評価することによって、より環境に配慮した持続可能な社会に貢献する製品を認定する制度です。CO₂排出量・資源ロスの削減、労働環境の改善など、様々な社会課題の解決に製品面から取り組みます。



開発秘話

工業用ミシン DX-01



業界が抱える課題を技術の力で解決 「脱技能」を具体化した提案

縫製機器開発部 アパレル設計グループ

佐藤 邦彰



DX-01は業界初の6本独立制御ベルト駆動式を採用し、生地を傷めることなく簡単にギャザーや立体縫製を可能にした工業用ミシンです。ワンピースやジャケットまでタッチパネルを使った直感的なUIにより、匠の技を再現することができるようになりました。また、実際に縫う前に針を刺さずに縫製のシュミレーションが可能なプレビュー機能「スレッドレスプレビュー」を搭載しています。

開発の発端は「ワンピース制作には7種類のミシンが必要だけど、一台でできないか？」という企画で、展示会用のデモ機としてスタートしました。

7種類の「縫い」を一台で再現するため「6本のベルト駆動」にしたことで、振動が激減し、ミシンの上に鉛筆を立てても倒れないほどの安定性を得ましたが、デモ機から商品としての「技術の実用化」という課題が残っていました。この駆動は大がかりな機構であっても、針元の見やすさ、メンテナンスのためのアクセス性も考慮し、フレームやカバーの検討に苦労しました。

また市場テスト先である縫製工場で、縫製物の試縫い後に糸をほどく作業に苦労していたのを見て、「針」

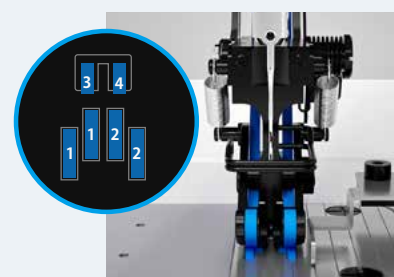


工業用ミシン
DX-01

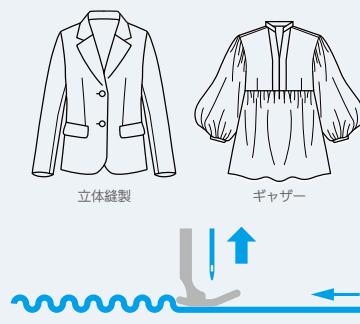
と「送り」が別々になっていれば縫わずに布を送ることが可能であり、試し縫い工程に使えるのではないかと気づきました。そこからお客様との共創によって「スレッドレスプレビュー」機構開発へとつながりました。シーズドリブンで進めたコトが違う角度からの潜在ニーズにぴったりマッチし、新機能として実を結んだと思っています。

一人前になるまで10年かかるのが当たり前という職人の世界と、環境への配慮や企業の社会的責任も無視できない昨今、アパレル業界特有の生地の廃棄が多いという課題も存在しています。「これらの課題を解決する一助となるミシンを開発したい」「テクノロジーの力ですぐに誰にでも質の高い縫製を、失敗なく可能にするようなミシンを作りたい」という挑戦から生まれた「脱技能」を具体化した工業用ミシンが提案できました。

DX-01はTexprocess Americas 2025の縫製製品業界における革新的な技術や製品、持続可能な取り組みが表彰されるInnovation Awardsを受賞しました。(Best New Technology分野)

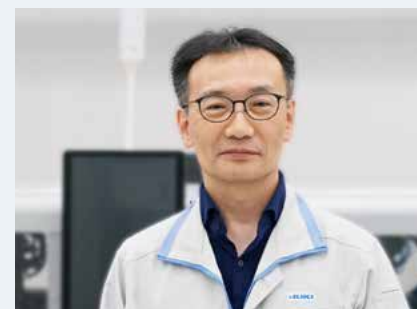


6本ベルト<生地送り機構>



スレッドレスプレビュー

高速フレキシブルマウンタ LX-8



統合2社のハード融合 使いやすさ第一、初心者にも配慮

JUKIオートメーションシステムズ株式会社
技術センター実装機器開発部 部長

東 盛夫



マウンターが主力の産業装置事業は、2014年にソニーの実装機器・関連事業と事業統合し、「JUKIとソニーの特長を融合する」という方針のもとにLX-8プロジェクトが始動しました。

電子部品を搭載するユニットであるJUKI製多品種部品用インラインヘッドとソニー製高速搭載用ロータリーヘッドを顧客自身が交換できます。生産品目に合わせたヘッドを使用することにより、ラインタクト向上を実現しました。

ハード面では2つのヘッドを左右並列配置するためのベースフレームの開発に苦労しました。2つのヘッドが別々にXY移動するため、XY移動時の振動が双方に影響を与え合わないようベースフレームのねじれ低減が必要でした。

ソフト面も刷新しています。JUKIとソニーの2系統あった画面操作環境(GUI)は使いやすさを第一に考え、



高速フレキシブルマウンタ
LX-8

ゼロから見直し、デザインを刷新しました。初心者でも操作しやすい大型スマートパネルを採用し、デザイン思考を取り入れ、必要機能に優先順位をつけ画面構成を見直しました。さらに、低視力や明るい光に敏感な人に対する視認性の確保にも配慮し、見間違いを防ぐ配色にこだわっています。

多くの電子機器は、高性能化と小型・軽量化を両立するための高密度実装やIoTデバイスの増加によるセンサーや通信機能の実装が必要とされています。また、生産現場では従業員不足に対応するために省人化やスキルレス化が求められてきています。LX-8はそれらを解決するために開発しました。

クラス最高レベルの性能を実現したLX-8は、フィード装着数を従来機112本から160本に増加(43%増)しながらも、導入後は従来より設置面積約31%低減し、省スペース性にも貢献します。

これらが評価され、LX-8は2024年度機械工業デザイン賞(IDEA)の最優秀賞(経済産業大臣賞)を受賞しました。



生産

基本的な考え方

JUKIは、鋳造・加工・組立までの垂直統合型生産体制をコアコンピタンスの一つとして捉えており、「100%良品生産」を堅守するmade by JUKI の“ものづくり”に取り組んでいます。製品およびサステナブル経営の屋台骨となるスマートで環境に配慮したコンパクトな工場運営を実現するために、グローバルな生産戦略の再構築、DX化、GX化を強力に進めています。

グローバルな生産戦略の再構築については、ますます顕在化する地政学リスクや貿易摩擦によるサプライチェーンの分断リスクを最小化すべく、2023年に続き中国の生産拠点を再編して2工場体制とした一方で、ベトナムの工場を拡張し、2024年よりインドでは新工場を稼働させ、インド国内およびインド以西の諸国へ製品供給を開始しました。また部品供給の現地調達を拡大し地産地消をさらに推進しています。

DX化は、先端技術を積極的に取り込むための生産技術の開発体制を強化し、マザー工場である大田原工場で蓄積した技術は他工場への横展開も推進します。

GX化の一環であるカーボンニュートラルの取り組みにおいては、エネルギー使用の見える化と再生可能エネルギーを導入し、電力使用量の抑制に努めるとともに、生産性向上による設備稼働率の改善、高効率設備への切り替えも積極的に推進して工場のエネルギー消費、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2024年度の主要な取り組み

自動化・スマートファクトリー化 DX化・GX化

- ・インドでの新工場稼働開始
- ・ベトナム工場での家庭用ミシン本格生産開始
- ・中国拠点再編の実施
- ・工場スマート化のための自動化投資の実施（大田原工場自動倉庫システムなど）
- ・ASEAN地域を中心とした現地調達化の推進
- ・拠点を横断した技術交流会・相互工程監査、取引先監査の実施による品質向上活動
- ・拠点間の交流会、監査実施による安全衛生活動強化

方針

当社の2大ビジネス（縫製・産機）およびサステナブル経営の屋台骨となるスマートで環境を配慮したコンパクトな工場運営
→ 競争力と操業安定に向けたDX/GXの推進

強み

- JUKI内での鋳造、加工、組立の一貫生産体制
- デジタル生産など、独自の生産方式を生み出す生産技術力
- 各工場に根付いた「改善」意識のDNA
- 世界各国に製品を供給できる国内外の生産拠点の連携と生産体制の整備

リスク

- 米中の貿易摩擦などによる中国・アジアでの生産
- （自社）国内拠点社員の高齢化、それに伴う技術の継承、新規社員の採用難
- CO₂排出抑制の生産ニーズ
- 世界複数地域に跨る地政学リスクによる継続的な調達コストの高騰

機会

- サプライチェーン分断と物流混乱を背景にした新たな生産拠点戦略
- IoT、AI、5Gなどの技術革新と生産工場での実用化
- CO₂排出抑制のニーズによる生産改革
- 海外現地調達の推進
- 自動化/デジタル化活用による技術の継承
- 生産規模に応じた生産拠点適正化の推進

TOPICS 1 最先端のスマート工場JUKI INDIA GUJARAT FACTORY

JUKI INDIA PVT. LTD.の製造部門として、インド西部グジャラート州アーメダバード近郊のマンダル工業団地に設立したJUKIインディアグジャラート工場が2024年より稼働開始しました。

最先端の技術を取り入れたスマート工場として、組立ラインは工程間自動送りのフリーフローラインを導入し、梱包も自動化設備を導入しています。

インドで新たに工業用ミシンの生産を行うことで、より柔軟な生産体制を構築し、特にインド以西の各国のお客様のニーズに即応する体制の構築を目指します。拡大するインドおよびその周辺国のみならず、今後はアフリカ・中近東の市場動向を確認しながら、生産機種・台数のさらなる拡大を視野に入れて発展させていきます。



TOPICS 2 自動倉庫システム、AMRを活用した工場内物流改善

大田原工場に工場内物流改善を目的とした自動倉庫システム、ACRシステムを導入しました。従来、人が作業していた出入庫作業やピッキング作業、組立工程への配膳作業は無人搬送ロボットを最大限活用し、大幅に改善しています。今後は、グループ生産拠点への展開を順次進めていきます。

2025年度「省スペース化」面積目標（㎡） ※大田原工場

2024年度実績

2,695

2025年度目標

3,188

前年度比
+493



サプライチェーンマネジメント（調達）

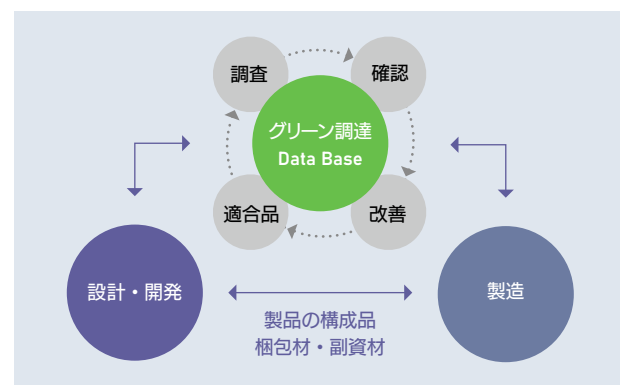
基本的な考え方

世界中でビジネスを展開するJUKIにとって、持続可能なサプライチェーンの確保は重要な経営課題の一つです。JUKIの基本的な考え方をサプライヤーの皆様にお伝えし、賛同いただいたお客様とともに、社会の要請に応えることで、サプライチェーン全体での共存共栄を目指しています。

方針

「法律・コンプライアンスの遵守」

グローバルな調達活動において、安全衛生、地球環境保全、法令遵守、公正取引、企業倫理等に遵守した調達活動を行っています。



グリーン調達適合製品

「共存共栄」

お取引先とは積極的にコミュニケーションを図り、信頼関係を深め、ともに成長しながらものづくりを行っています。その一環として、定期的に「協定会研修会」を開催し、JUKIの取り組み、方向感・目標の共有を図っています。これらを通じて、良きパートナーとしてお互いが切磋琢磨し、共に存続・発展していく共存共栄を目指しています。



JUKI協定会総会の様子

「公平・公正な評価・選定」

お取引先の選定は、①調達品の品質・価格・納期等、②技術力、③企業としての信頼性等を軸に、総合的な評価により行っています。

また、国内・国外、経営規模の大小を問わず、かつ新規参入希望に対しても、常に公平・公正な参入機会を提供し、誠実に対応します。

定期的に開催する「協定会研修会」においても、特にQCDに貢献していただいたお取引先を表彰するとともに、当社の品質審査基準を満たした取引先に対して、保証納入認定書を交付しています。QCD評価で点数の低い取引先へはフィードバックをお伝えし、訪問して現場での品質チェック、指導を行うなど品質意識を高める活動を実施しています。

協会の事例

2024年 4月 11月	JUKI協定会アドバイザー会議 JUKI協定会研修会 講演/QCD表彰
2025年 1月	JUKI協定会総会・JUKI賀詞交換会 総会にて各事業の2025年活動方針説明

活動計画

2025年 7月 11月	協定会アドバイザー会議 JUKI協定会研修会
-----------------	---------------------------

TOPICS 1 パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンのお取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携を進め、新たなパートナーシップを構築するため、2024年12月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等 サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ITを活用し共通 EDIによる相互利用等を促進します。
- グリーン化の取り組みは弊社の「グリーン調達ガイドライン」に沿って環境負荷物質の管理と低減に向け、お取引先と連携して進めます。

2. 「振興基準」の遵守

取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守します。

- 価格決定方法
- 型管理などのコスト負担
- 手形などの支払条件
- 知的財産・ノウハウ
- 働き方改革等に伴うしわ寄せ



パートナーシップ構築宣言書

TOPICS 2 人権尊重への取り組み

JUKIは、あらゆる国・地域において人権に関する国際規範を尊重し、徹底し続けることを目指し、2025年5月に「JUKIグループ人権方針」を制定しました。

グローバル企業の一員として、基本的人権を尊重することはもとより、人権に配慮した事業活動を行うことを定め、公正な競争を通じ会社の利益を追求するのみならず、顧客、株主、取引先、社員にとってはもちろんのこと、広く社会にとっても、存在価値のある企業を目指します。

社会貢献活動

基本的な考え方

JUKIは世界中に複数の拠点をもち、各地域の皆様を支えられて企業活動を行っています。ビジョン「Innovation for your Sustainable Future」を掲げ、地域活動への参画や地域社会に対する教育機会の提供を通じて、地域の皆様との共生を図り、社会とともに持続可能な未来の実現に貢献していきます。

地域活動への参画

CASE 1

「アップサイクル活動」の取り組みで 衣料廃棄ロス削減に貢献

JUKIでは、古着や廃材を新しいものに再生する「アップサイクル」に取り組んでいます。2021年から社内イベントを実施し、2023年からは社外にも展開しています。2024年6月には多摩市の「エコ・フェスタ」、2025年1月には八王子市の「たま未来・産業フェア」に出展し、家庭用ミシンを使ったワークショップを開催しました。また、12月のクリスマス時期には、ハギレを使ったクリスマス靴下のワークショップを実施し、地域と連携して衣料廃棄ロスの削減に取り組んでいます。



「第2回たま未来・産業フェア」で開催されたワークショップの様子

CASE 2

本社近辺のクリーンアップ活動を実施

当社では、毎年「ごみゼロの日（5月30日）」の始業前に、近隣企業6社と合同で企業周辺の清掃活動を実施し、地域の環境保護に努めています。2024年には25人のボランティアが参加し、地域の美化と環境意識の向上に貢献しました。この活動を通じて、地域社会との連携を強化し、環境保護の重要性を広めています。



社員によるクリーンアップ活動の様子

CASE 3

「多摩市ESDコンソーシアム」へ参加し、 ESDの充実・発展に貢献

本社がある東京都多摩市では、「ESD（持続可能な開発のための教育）」を推進しています。当社はその活動に賛同し、企業、市民団体、教育機関、行政機関等からなる「多摩市ESDコンソーシアム」に参加し、各団体との連携や意見交換などを通じて、ESDの充実・発展に向けた取り組みを行っています。

CASE 4

栃木県大田原市の企業間交流を通じて、 経済発展を支援

JUKIのマザー工場である大田原工場では、近隣企業との間で地域経済の振興や企業の成長戦略に関する多様な意見交換を定期的に行っています。この交流を通じて、企業間の連携を強化し、地域経済の発展と企業の持続的な成長を支援しています。

CASE 5

秋田県横手市の地域社会振興に貢献

秋田県横手市にあるJUKI産機テクノロジー（株）では、横手市で開催される花火大会や地域の保育園・幼稚園の子どもたちに配布される「こども防犯すごろく」に協賛しています。また、地域のクリーンアップ活動も定期的に行います。これらの取り組みを通じて、地域との絆を深め、持続可能な社会の実現に向けた支援を行っています。



地域社会への教育支援

国内事例

CASE 1

小学校の社会科見学を通じた地域教育支援の取り組み

多摩市に移転した翌年より、近隣の小学校に向け、「見て、体験して、学ぶ」ための社会科見学の受け入れを行っています。ショールームを含めた施設の見学やミシンの実演・縫製体験を通じて、「モノづくり」への関心や企業活動におけるSDGsの取り組みなどを紹介しています。2024年は3校（計239名）の訪問を受け入れました。多摩市の本社には、工業用ミシン、家庭用ミシン、実装関連装置のショールームがあり、予約をしていただければどなたでも見学いただけます。

当社では今後もこのような見学への協力を通じて、地域貢献や次世代育成に貢献していきます。



実際にミシンを操作をする小学生の皆さん

海外事例

CASE 1

ホーチミン工科大学の学生へ17年連続で 奨学金を支給、累計459名が受給

JUKIでは、ホーチミン工科大学の学生に対し、奨学金の支給による教育支援を2007年より行っています。この取り組みは、JUKIとホーチミン工科大学との間の「相互協力プログラムに関する同意書」に基づくもので、2024年11月には17回目となる奨学金支給式を行いました。本奨学金は学生が実施する卒業論文の支援金に充てられ、1人あたり約270ドルが支給されました。



奨学金支給式の様子

CASE 2

IITガンディナガル校の学生が JUKIインドアの製造工場を見学

JUKIはインドのグジャラート州に工業用ミシンの製造工場を設立し、2024年6月より操業を開始しました。新しい工場では、付加価値の高い作業に人が従事し、運搬作業などは自動化を推進したスマートファクトリーを目指しています。8月には、インドの著名教育機関であるIITガンディナガル校の学生と教授が日本企業との交流を目的に来訪し、工場見学やミシン操作を体験しました。

学生からは「実際の工場を見ることができ、良い経験になった」「工場の清潔さや安全対策の徹底に感銘を受けた」といった感想が寄せられました。今後もこのような見学への協力を通じて、企業理解や次世代育成に貢献していきます。



学生による工業用ミシン操作体験



JUKIについてのレクチャー